


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	2	施策	5
施策名		5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		施策担当 部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っている。 ○ 外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○ 東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進している。 ○ 交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 仙台空港民間営営化等を契機とし、本県の持つ東北のゲートウェイとしての機能を生かし、今後、東北各地で開催される大型観光キャンペーン等との連携により広域観光を充実させ、東北が一体となった誘客活動を推進する。 ◇ インターネットや新聞、旅行雑誌等、多様な媒体や訴求力のあるツールを活用し、誘客対象を明確にした上で、本県の持つ観光の魅力を発信し、教育旅行やインセンティブツアーの誘致など、観光消費効果の高い外国人観光客や中部以西からの誘客活動を推進する。 ◇ 本県への外国人観光客の誘致のために、積極的なプロモーション活動に加え、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備など、外国人が過ごしやすい環境整備など受入態勢を充実する。 ◇ 温泉や食材、地域の自然など宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光を発掘し、観光ルートとして整備する。 ◇ 観光施設及び案内板・標識を整備するとともに、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及を推進する。 ◇ 地域が主体的に観光振興に取り組む組織・体制づくりを強化するとともに、主体的に自らの地域の魅力を売り出していける人材づくりを推進する。 ◇ 都市と農山漁村が理解し合い、相互に支え合うグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化を支援する。 ◇ 県内市町村や関係機関と連携し、観光推進組織を強化する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	336,113	743,309	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度		A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
	■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)			
	目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,315万人 (平成26年)	5,742万人 (平成26年)	B 90.9%	6,700万人 (平成29年)
2	観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	5,540億円 (平成26年)	4,263億円 (平成26年)	C 76.9%	6,000億円 (平成29年)
3	外国人観光客宿泊者数(万人)	7.5万人 (平成24年)	12.3万人 (平成26年)	10.3万人 (平成26年)	B 83.7%	16万人 (平成29年)
4	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,096万人 (平成26年度)	1,279万人 (平成26年度)	A 116.7%	1,130万人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「観光客入込数」については、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災前の70%まで落ち込んだ平成23年度から94%まで回復した。沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、観光客入込数は震災前の6割程度に止まったものの、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 二つ目の指標「観光消費額」については、宿泊客は前年よりやや減少しているものの日帰り客については前年に引き続き増加しており、費目別に見ると、「みやげ代」、「交通費」は前回調査と同様に増加した。 三つ目の指標「外国人観光客宿泊者数」については、宮城県では前年より2万人強増加したものの、震災前の約6割となっている。主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成27年度は、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組を実施したほか、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致や国と連携した風評払拭に向けた事業を実施した。 四つ目の指標「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」については、主に農産物直売所の利用増により、目標を超えた実績となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は平成26年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成27年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると『満足群』の割合は38.6%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 震災による甚大な被害により集客施設が消失し、インフラの復旧が遅れている沿岸部は依然として厳しい環境にあるものの、引き続き復興事業関係者の入込による活況も見られる。一方、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 平成27年度は、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015の実施や、中部以西からの誘客を促進するためSky Journey仙台・宮城キャンペーンや観光王国みやぎ旅行割引を実施するなど県民が一体となったおもてなしにより、観光客入込数は震災前の水準に着実に回復してきている。また、宿泊者数は沿岸被災地への復興需要等による特殊要因は徐々に落ち着きを見せてきているものの、仙台市内のホテル・旅館を中心に高い稼働率となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。 風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成27年度には仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015の実施や首都圏での観光キャラバン事業、教育旅行誘致など様々なアプローチで複合的な誘客事業を行うとともに、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するためSky Journey仙台・宮城キャンペーンを実施するなど交流人口の回復に努めた。 震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーションや、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組を実施し、併せてインセンティブツアーの誘致や風評払拭に向けた情報発信に努めるとともに、外国人が過ごしやすい環境を整備するため無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備促進を図った。 施策を構成する各事業は、沿岸部ではインフラ復旧がなかなか進まないことから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない厳しい環境の地域もあり、目標指標等の達成度としてはAからCの範囲内で成果にばらつきが出ている。「観光客入込数」は平成23年以降着実に回復しており、また、県民意識調査でも満足度の割合は他の取組と比較しても高く、加えて「外国人観光客宿泊者数」はCからBへと達成度が上昇している。しかし、「観光消費額」は目標値を下回り、達成度が「C」となったことから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし回復傾向にあるものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。 原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成27年の訪日外国人が1,900万人を越える中、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。 日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。 DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、東アジア市場(台湾、中国、韓国、香港)を中心に、各種プロモーションを積極的に実施するとともに、教育旅行誘致に向けた取組を実施するなど積極的な誘客活動を展開し、フリーWi-Fiや免税店など外国人観光客が過ごしやすい環境整備を促進するなど回復を図っていく。 仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、観光客受入態勢の整備を促進するため次世代の観光の復興をけん引する人材の育成を推進していく。

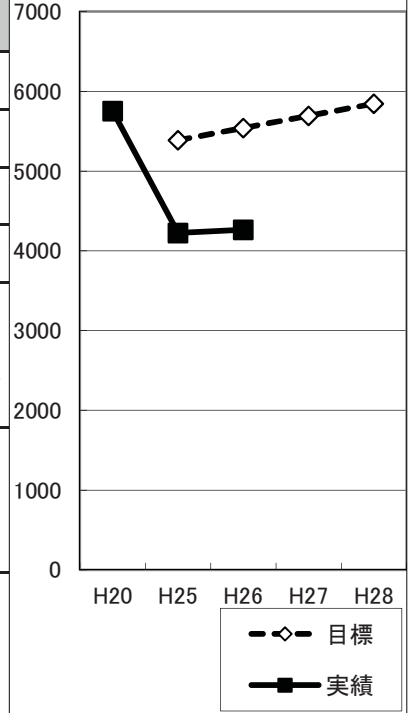
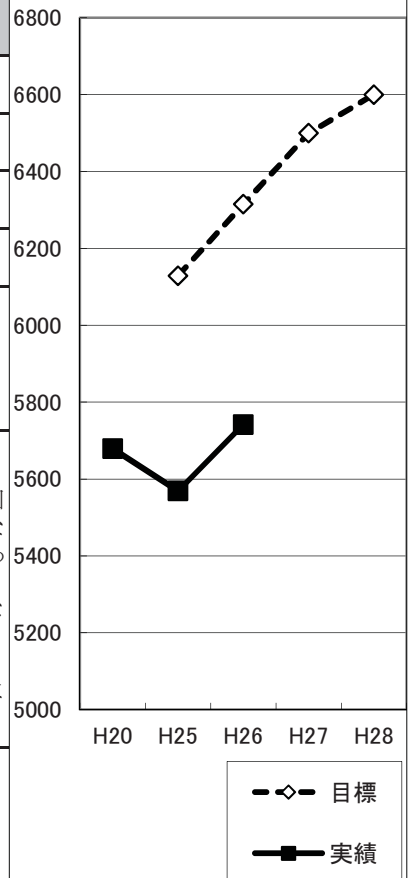
評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光客入込数(万人)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	6,129	6,315	6,500	6,600	
宮城県観光統計による	実績値	5,679	5,569	5,742	-	-	
	達成率	-	90.9%	90.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成26年の観光客入込数は前年から約173万人増え、5,742万人となり震災前の94%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の6割程度に止まった。この様な中であっても、平成27年度に夏では初めてとなる仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015や、復興する沿岸部の被災地を訪れる「復興ツーリズム」などの各種観光施策を実施するとともに、新たに中部以西からの誘客を図るため Sky Journey仙台・宮城キャンペーンや観光王国みやぎ旅行割引などの実施により誘客の成果が見られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
2	観光消費額(億円)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	5,387	5,540	5,693	5,846
宮城県観光統計による	実績値	5,751	4,224	4,263	-	-	
	達成率	-	78.4%	76.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光消費額を、観光客入込数の増加とあわせて6,000億円と設定した。						
実績値の分析	・震災以降、入込数は着実に回復しており、「観光消費額・観光による経済効果の推計」において、観光消費額は前年を上回り、4,263億円となった。 ・費目別に見ると、「みやげ代」、「交通費」は前回調査から増加した(「宿泊費」は微減)。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



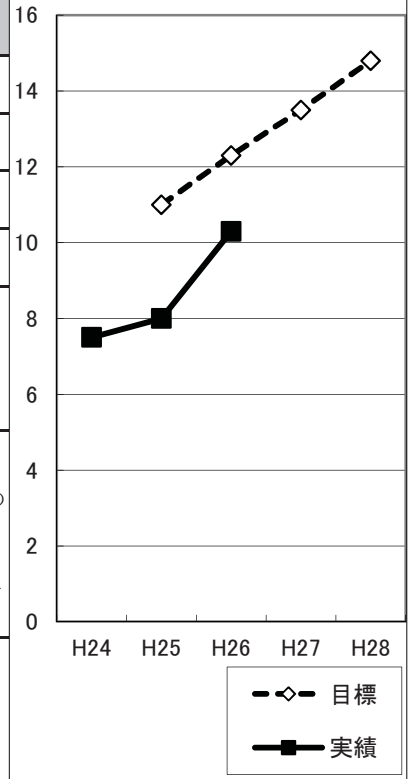
評価対象年度 平成27年度

政策 2 施策 5

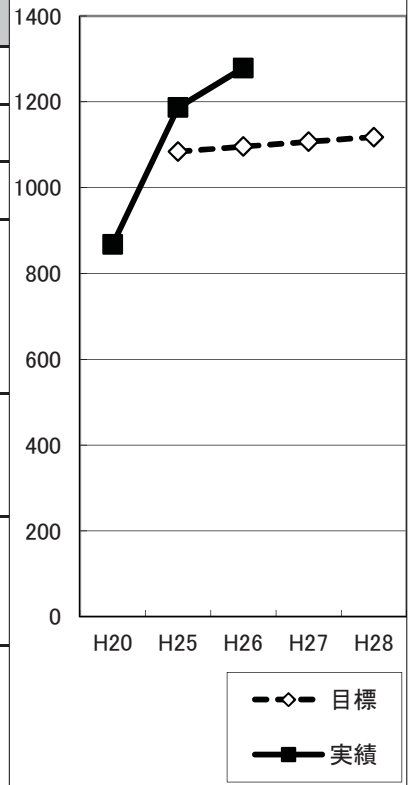
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	外国人観光客宿泊者数 (万人) [フロー型の指標] 観光庁宿泊旅行統計調査	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	11	12.3	13.5	14.8	
		実績値	7.5	8.0	10.3	-	-	
		達成率	-	72.7%	83.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前の16万人まで戻すことを目標として設定した。							
実績値の 分析	・平成26年の外国人観光客宿泊者数は、前年より2万人強増加し、震災前の約6割となっている。 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成27年度は、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組を実施したほか、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致や国と連携した風評払拭に向けた事業を実施した。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	主要な都市農山漁村交流 拠点施設の利用人口(万 人) [フロー型の指標] 都市と農山漁村の交流に 係る主要な拠点施設(農林 漁家民泊、民泊登録農林 漁家、ワーキングホリデー 受入農林漁家、農林漁家 レストラン、農産物直売所 及び公設宿泊施設)の利用 者数	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,084	1,096	1,107	1,118	
		実績値	868	1,187	1,279	-	-	
		達成率	-	109.5%	116.7%	-	-	
目標値の 設定根拠	・交流拠点施設分類毎に、H21～H24における利用人口の推移から、年間の利用者増加数を算出し、H29年度までの目標を設定した。							
実績値の 分析	・農林漁家民宿、民泊、農林漁家レストラン、農村物直売所の利用者が増加しているため、交流人口全体としては目標値を上回っている。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-							



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	仙台・宮城観光 キャンペーン推 進事業	20,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェン トや報道関係者などに対し、本県の観光 の情報や復興の状況を正確に伝えること により観光客の誘致を図るため、関係自治 体等と協力して観光キャンペーンなどを 実施する。				・夏季にはじめて取り組んだ「仙台・宮 城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」 では、海や山での自然体験や歴史ある 夏祭りなど、夏ならではの魅力を積 極的に宣伝した。 ・キャンペーン期間中の観光客入込数 や宿泊客数をサンプル調査したところ、 入込数では、前年比7.9%増、宿泊者 数も2.0%の増であった。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	20,000	20,000	-	-				
2	2	県外向け広報事 業	24,636	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県外向けの広報番組を放送し、宮城の 観光資源や食材・物産、復興の状況等 をPRします。				・BSテレビによる広報番組の制作・放 送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54~20:00 放送回数:年52回(うち14回は再放 送) 平均視聴世帯数:32.2万世帯(平成 27年度4~11月)			
		総務部 広報課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	24,797	24,636	-	-				
3	3	外国人観光客誘 致促進事業	4,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				海外からの観光客誘致促進のために各 種プロモーション事業を実施する。				・台湾、中国、韓国及び香港を主な対 象に旅行博への出展や旅行会社等への プロモーション活動のほか、マスコミ やパワーブロガー等の招請事業を実 施し、取材や視察を通じた情報発信 を行った。 特に台湾市場において力を入れている 教育旅行の誘致活動では、4校約230 人の誘致に成功するなど成果があっ た。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	拡充	6,078	4,850	-	-				
4	4	観光集客施設無 線LAN設置支 援事業	1,685	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内の宿泊施設、観光集客施設への無 線LAN機器の設置を促し、パソコン、 スマートフォンやタブレットなどでの 観光情報等の入手環境を向上させる ため、機器を設置する事業者に対し 補助を行う。				・震災で大きく減少した外国人観光 客の利便性向上を主な目的として、 宿泊施設や観光集客施設に無料公衆 無線LANを設置する事業者への補 助を実施した。 (交付決定:19件、うち完了7件)			
		経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	3,831	1,685	-	-				

5	5	インセンティブツアー誘致促進事業	4,520	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				インセンティブツアーを誘致するために、東北観光推進機構や東北経済連合会等と連携し、海外プロモーションや招請事業、来訪時のおもてなし対応を行う。				・台湾、タイでのプロモーションのほか、前年度事業での誘致活動により4社約260人のインセンティブツアーが実施され、それぞれに対し、おもてなし対応を実施した。 台湾・タイでのプロモーションでは、現地の旅行業協会等とインセンティブツアー誘致に関する覚書を締結しており、今後の誘客促進が期待される。			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,890	4,520	-	-
6	6	教育旅行誘致促進事業	3,854	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催するとともに、中部以西方面からの誘致のため、教員等の招請事業を実施した。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,994	3,854	-	-
7	7	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。				・例年紅葉シーズンに実施している本事業であるが、平成27年度は蔵王山の噴火警報発表を受け、蔵王山の風評被害払拭のための取組に位置付け、時期を夏に前倒して実施した。 ・蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、8月初旬に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。			
		経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	8	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	20,442	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進する。				・蔵王レストハウスの給水設備及び発電機改修工事を行ったほか、船形山登山道改修(設計)、世界谷地第一湿原の木道改修(更新)整備を行った。 ・広域観光案内板の修正(22基)を行った。 ・ミニ観光案内所の看板について、夏の観光キャンペーンに合わせたデザインに貼替(71基)を行った。			
		経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	94,452	20,442	-	-
9	9	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	2,138	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				平成2から8年頃に整備した東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。				・県立自然公園旭山に新たに案内看板1基を整備したほか、登米市の横山不動尊の老朽案内看板を更新した。また、大高森や加瀬沼等の指導標(道しるべ)を更新するとともに、老朽化の著しい危険な案内看板等を撤去した。			
		経済商工観光部 観光課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,138	-	-

10	10	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	30,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> 多言語での観光案内看板やICTを活用した多言語観光案内機能のあり方について、調査を実施した。 県内インバウンドの拠点である仙台・松島湾エリアにおいて、3団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	観光課	震災復興3②⑦ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	30,000	-	-	
11	11	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	22,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 航空旅客・貨物量拡大に向け以下の実証事業等を実施。 LCCとの連携誘客企画 仙台空港創貨促進事業 平成28年2月からの仙台空港の一部民営化(ビル施設等事業)開始に先立ち、「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催(平成28年1月)し、応援機運のさらなる盛り上げを図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	富県宮城推進室	震災復興3②⑨ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,650	-	-	
12	12	地域産業振興事業	22,259	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(27事業) ※主な事業と成果 栗原地域食材の消費拡大支援事業 小売店との取引拡大を支援。継続取引に加え、市内企業と連携した商品開発の検討につなげた。また、くりはら産品フェアを栗原市観光物産協会へ事務局を移管して開催した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	富県宮城推進室	取組3 <u>再掲</u>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,762	22,259	-	-	
13	13	グリーン・ツーリズム促進支援事業	2,662	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣の実施(12件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	農村振興課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	2,385	2,662	-	-	

14	14	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・音楽アウトリーチ事業 68会場 6,158人参加 ・美術ワークショップ 19会場 518人参加 ・舞台ワークショップ 38会場 3,436人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 891人参加 ・みやぎ発信劇場 169会場 6,301人参加 ・地域文化発信支援 308人参加 ・芸術銀河クリスマスコンサート 339人参加 ・若手音楽家育成事業 6会場 1,137人参加 ・共催事業 66会場 193,810人参加(うち東北文化の日開催事業 108,860人来場) ・協賛事業 803,249人参加 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	-	-				
15	15	地域産業振興事業(地方創生型)	61,236	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえたモデル事業を実施し、地域課題の見える化とその対処に向けたモデルケースの構築を図る。				※主な事業 ・みやぎ蔵王山麓広域観光推進事業 蔵王での噴火予兆の報道から、イベントの中止や観光客減少など、影響が出ていることから、観光地間・温泉地間連携や情報発信力の強化を通じて、蔵王山麓の安心安全をPRし、地域の魅力向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	統合	-	61,236	-	-				
16	16	留学生等を活用した外国人観光客誘致促進事業	7,880	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				外国人観光客の誘致促進を目的として、県内留学生及び駐日大使館職員を対象としたモニターツアーを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・留学生モニターツアーを4回実施し、延べ84人の留学生が参加した。また、留学生との意見交換会を4回実施した。 ・G7各国の外交官を対象にした駐日大使館職員ツアーを1回実施し、外交官10人が参加した。 ・本事業は、外国人観光客の誘致促進から、外国人向けの新たな商品・サービス開発に留学生の評価・意見を活用する「留学生協働事業」に移行する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	7,880	-	-				
17-1	17-1	映画タイアップ型観光プロモーション事業	14,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県を題材とした映画が全国上映されることに併せ、本県の自然景観や食、伝統工芸等の観光資源をプロモーションすることにより、本県への誘客を促し、観光客入り込み数の増加を目指すもの。				<ul style="list-style-type: none"> ・映画×観光タイアップポスターの制作及び関西方面主要駅での掲出 ・観光PR映像作成及びイオンシネマ全国21劇場においてシネマンスhowerでの上映 ・抜き刷り新聞(ブランケット版)の作成・配架 ・葉の作成・配布 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	14,000	-	-				

17 -2	17 -2	映画タイアップ 型観光プロモーション事業	10,676	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災から5年の節目を迎えるにあたり、台湾からの支援に対する御礼及び本県をPRするテレビ番組を台湾で放送し、本県への誘客を促すほか、県内地上波放送及び全国BS放送でもテレビ放送し、観光客誘致に係る気運醸成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 台湾及び国内向け放送コンテンツの制作（1回） 台湾向け映像素材の制作（1回） 台湾及び国内向け放送枠の確保（台湾地上波1回、国内地上波1回、国内BS1回） 			
	経済商工観光部 国際経済・交流課	地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	廃止	-	10,676	-	-				
決算（見込）額計		268,388									
決算（見込）額計（再掲分除き）		231,229									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	観光施設再生・立地支援事業	17,019	被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。			・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定4件,うち完了3件。 ・次年度の方向性としては,継続して実施するものの,申請件数の減少に伴う予算規模の減少のため縮小としたもの。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	H26	H27	H28	H29
							31,660	17,019	-	-
2	2	自然公園施設災害復旧事業	22,118	震災や台風により被害を受けた県内の自然公園施設の復旧と施設整備を推進する。			・金華山遊歩道及び松島公園福浦島の浄化槽等の整備を行った。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							11,770	22,118	-	-
3	3	松島公園津波防災緑地整備事業	107,462	防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。			・繰越事業としてグリーン広場の工事を引き続き進めたほか, H27事業分として第5駐車場(浪打浜)の南側の整備を行った。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
							22,620	107,462	-	-
4	4	気仙沼大島地域観光再生支援事業	18,462	東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市の大島地域の復興支援として,観光資源の調査・整備を行い,教育旅行・体験学習等の受入態勢強化を支援するとともに,平成30年度の大島架橋開通を見据え,観光資源,地場産品の高付加価値化に取り組む団体を支援する。			・観光資源にかかる被災状況を調査するとともに,インターネット等を活用し,島内の観光情報について情報発信を行った。また,教育旅行を積極的に受け入れた。			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
							-	18,462	-	-
5	5	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	314	観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のある宿泊施設や観光集客施設を立地するモデル事業者(モデル宿泊施設設置型・モデル観光集客施設設置型)を支援する。			・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を立地する事業者に対して補助した。(公募説明会の参加:39団体,応募:モデル宿泊施設設置型1件,モデル観光集客施設設置型2件,交付決定:モデル宿泊施設設置型1件,モデル観光集客施設設置型2件)			
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥ 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							-	314	-	-

6	6	沿岸部観光復興情報等発信事業	99,874	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。				・女川町出身の俳優・中村雅俊氏を起用した関東ローカルのテレビ番組「伊達な海道探訪」を全15回放送し、平均世帯視聴率5.7%を記録した。 ・その他、番組特設サイトの開設、ラジオ番組への知事出演、全国放送のテレビ番組のバブリシティ獲得、知事と中村氏の対談企画の実施と新聞・交通広告掲出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。			
7	7	観光復興緊急対策事業	5,697	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課	震災復興3②⑥ 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,874	-	-
8	8	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	53,122	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				航空機を利用した中部以西からの誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。				・平成27年度は、福岡、名古屋、広島をキャンペーンの対象地域として、本県の認知度拡大を図るため、メディアや新聞、Webサイト等の手法による情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施した。この結果、搭乗率が4%増加した。			
		観光課	震災復興3②⑧ 地創1(1)⑨	妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	53,122	-	-
9	9	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	12,756	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
		観光課	取組9に再掲 震災復興3②⑨ 地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	5,925	12,756	-	-
10	10	みやぎ観光復興イメージアップ事業	6,547	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR東日本等と連携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツチーム(イーグルス、ベガルタ、89ers)と連携し、県外で行う試合時にブース等を設置し、本県観光のPRを行ったほか、JR東日本と連携し、首都圏の駅において観光PRを実施した。			
		観光課	取組9に再掲 震災復興3②⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	4,131	6,547	-	-

11	12	風評被害等観光客実態調査事業	6,988	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東京電力株式会社福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業者の被害実態調査に基づき、風評の実態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力株式会社福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。					
12	13	仙台空港活用誘客特別対策事業	2,112	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港就航地(中部,伊丹,福岡,札幌)において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				・航空会社の利用者の傾向の把握を目的に調査を実施するとともに、本県観光の認知度拡大及び航空機を利用する本県への観光の動機付けの強化を図るため、航空会社の広報誌に本県観光の魅力を掲載した。					
13	14	県外観光客支援事業	39,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。				「みやぎ観光復興支援センター」においては、23団体・733人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては35校・3,681人のマッチングを成立させた。(平成28年3月末現在、旅行催行日ベース)					
14	16	仙台空港おもてなし促進事業	13,608	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。				・東北のゲートウェイである仙台空港において、国際線出口付近にある案内カウンターにて、仙台空港利用客へ観光案内業務を行った。					
15	17	観光復興映像制作事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。				・映像の制作を行ったが、復興途上のため、一部地域の映像が撮影できず、事業費を平成28年度に繰り越し、残りは平成28年度撮影することになった。					

16	21	市町村観光協会等情報発信強化事業	14,397	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		市町村観光協会の訪問による地域特有の観光情報の収集や、地域における着地型の観光資源の発掘や磨き上げを行う場合の助言、相談などを行う。 また「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」事務局が設置しているホームページに掲載する観光情報サイトの充実管理業務を行う。				・市町村訪問による観光資源の情報収集、調査及び観光キャラバンや旅行博を通じた情報発信等を行った。また、教育旅行の誘致に向けた震災学習や民泊の情報収集等に努め、国内外からの誘客を行った。					
17	23	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	25,812	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H26	H27	H28	H29		
18	25	農山漁村絆づくり事業	2,943	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災復興に取り組む農山漁村と将来のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューを実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体を支援する。				・申請団体数 5団体 取組学校数 19校 取組学生数 1,466人					
19	26	魅力あふれる松島湾観光創生事業	26,190	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29		
決算(見込)額計		474,921									
決算(見込)額計(再掲分除き)		474,921									

